

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月9日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光由
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 岡本 雄博
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6205-6635

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	18,742	△3.2	555	△11.7	725	179.2	662	—
21年11月期第1四半期	19,368	—	629	—	259	—	△667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	8.23	—
21年11月期第1四半期	△8.28	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	119,599	69,825	57.5	855.86
21年11月期	116,962	69,875	58.9	854.35

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 68,798百万円 21年11月期 68,852百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	41,000	△2.1	1,600	25.1	1,600	76.5	1,200	—	14.93
連結累計期間	84,500	2.4	3,500	25.0	3,500	42.8	2,100	163.2	26.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	88,478,858株	21年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	8,093,691株	21年11月期	7,888,859株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	80,507,020株	21年11月期第1四半期	80,655,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、一部で輸出の持ち直しなどの動きが見られるものの、雇用情勢が厳しいなかで個人消費は力強さを欠き、デフレ状態も継続いたしました。また、企業の投資意欲も高まらず、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、6事業領域・全方位で、「限定せず、内向きにならず、外に向かう」という方針のもと、各事業領域において重要課題を明確化することにより、業績の回復に全力を挙げてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高187億円強（前年同期比3.2%減）、経常利益7億円余（前年同期比179.2%増）、四半期純利益6億円強（前年同期は四半期純損失6億円強）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・製品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、販売価格は昨年並みに推移しましたが、主に織物用糸の需要低迷により販売量が減少し、減収となりました。

学校向け制服用素材は、長引く景況感の悪化からモデルチェンジ校数が低調に推移し、加えて、流通段階の在庫調整の影響を受け、減収となりました。官公庁向け制服用素材は、官公庁の予算削減という厳しい市場環境ではありますが、積極的な企画・開発・提案が受注に結びつき、微増収となりました。

一般企業向け制服素材は、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高品質・高付加価値素材が市場で評価されましたが、企業業績の低迷により受注件数が減少し、減収となりました。

メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが続き、減収となりました。

海外向け事業は、米国・欧州・アジア各地域において積極的なワークを行った結果、微増収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は76億円弱（前年同期比19.0%減）となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、前期後半からの回復基調が続き、自動車・家電向け資材等が好調に推移したため、増収となりました。

カーペットは、業務用途向け・家庭用途向けともに引き続き厳しい状況が続き、減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は厳しい景況のなか、積極的な商品開発や企画を進め、販売促進に努めましたが、微減収となりました。釣糸はOEM生産が好調に推移し、微増収となりました。

以上の結果、資材事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は36億円弱（前年同期比24.3%増）となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器及びその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

設備投資関連では少しずつ動きがはじめてきましたが、当第1四半期においては売上寄与までには至らず、減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は13億円強（前年同期比4.4%減）となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街作り」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が個人消費の伸び悩みから減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」がリニューアル効果により増収となり、全体では増収となりました。

不動産事業は、昨今の経済環境悪化による既存テナントの撤退及び賃料引下げがあったものの、昨年10月に取得した大阪市内賃貸オフィスが売上に寄与し、全体として微増収となりました。

以上の結果、開発事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は20億円強（前年同期比19.0%増）となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールが新規入会者の獲得が伸びず、減収となりました。ゴルフは男女プロ選手の活躍による盛り上がりから、ゴルフコース及び練習場の入場者数は微増となりましたが、客単価の落ち込みから、減収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが続き、減収となりました。

携帯電話販売事業は、割賦販売への移行により長期化していた買い替えサイクルが一巡し、販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

屋内型会員制遊戯施設事業は、新店のオープンが貢献し、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は29億円余（前年同期比12.4%増）となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・イージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売及び各種商材の貿易代行業務、ペット用品の製造販売とペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・専門店向けの消費の冷え込みにより、減収となりました。イージーオーダーは、積極的な販売に努めましたが、微減収となりました。手編毛糸は、新商品の売れ行きが好調で、微増収となりました。

馬具・乗馬用品は、景気低迷と円高の影響が大きく、減収となりました。

ペット用品は、小売りの低迷と問屋の在庫圧縮により、減収となりました。ペットフードは、市場の低迷により、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は12億円強（前年同期比10.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は、現預金の増加、売上債権の増加等により26億円余増加し、1,196億円弱となりました。負債は、短期借入金の増加等により27億円弱増加し、498億円弱となりました。純資産は、前連結会計年度末並みの698億円余となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金支出は、前第1四半期連結会計期間に比べ、売上債権の増加等により、4億円余増加し、13億円弱となりました。

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金収入は、前第1四半期連結会計期間に比べ、固定資産の取得による支出の減少等により、28億円余増加し、8億円余となりました。

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金収入は、前第1四半期連結会計期間に比べ、短期借入金の減少等により、8億円余減少し、19億円弱となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金同等物は、前連結会計年度末より14億円余増加し133億円弱となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当初予想に比べ、デフレと消費不足を要因として販売状況が厳しく、通期の売上高は35億円減少し、845億円となる見通しです。利益については、グループ全体で一層の経費削減に努め、当初予想通りとなる見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる重要な工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる、売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,529	12,181
受取手形及び売掛金	22,365	21,097
有価証券	1,698	2,396
商品及び製品	15,424	14,602
仕掛品	5,183	5,334
原材料及び貯蔵品	1,926	1,787
繰延税金資産	1,590	1,531
その他	1,927	1,612
貸倒引当金	△140	△116
流動資産合計	63,504	60,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,978	24,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,479	4,684
土地	6,410	6,390
建設仮勘定	166	103
その他（純額）	578	569
有形固定資産合計	35,613	36,158
無形固定資産		
のれん	36	43
その他	405	395
無形固定資産合計	441	438
投資その他の資産		
投資有価証券	13,076	12,844
長期貸付金	267	242
破産更生債権等	452	609
長期前払費用	102	103
前払年金費用	4,960	5,050
繰延税金資産	503	541
その他	1,174	1,199
貸倒引当金	△498	△651
投資その他の資産合計	20,039	19,938
固定資産合計	56,094	56,534
資産合計	119,599	116,962

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,537	8,719
短期借入金	17,185	13,765
1年内償還予定の社債	650	868
未払法人税等	561	657
繰延税金負債	1	—
引当金	513	—
その他	5,070	6,383
流動負債合計	33,520	30,393
固定負債		
社債	425	515
長期借入金	1,978	2,240
繰延税金負債	1,226	1,104
退職給付引当金	3,092	3,083
役員退職慰労引当金	65	74
長期預り敷金保証金	8,791	8,920
その他	673	755
固定負債合計	16,253	16,693
負債合計	49,773	47,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,542
利益剰余金	60,933	61,077
自己株式	△4,462	△4,324
株主資本合計	67,480	67,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,427
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	△265	△334
評価・換算差額等合計	1,317	1,091
少数株主持分	1,027	1,022
純資産合計	69,825	69,875
負債純資産合計	119,599	116,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	19,368	18,742
売上原価	14,975	14,471
売上総利益	4,392	4,271
販売費及び一般管理費	3,762	3,715
営業利益	629	555
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	97	74
受取賃貸料	18	15
為替差益	—	83
違約金収入	—	65
その他	72	46
営業外収益合計	206	305
営業外費用		
支払利息	84	55
為替差損	381	—
その他	110	79
営業外費用合計	576	135
経常利益	259	725
特別利益		
固定資産売却益	—	446
特別利益合計	—	446
特別損失		
たな卸資産評価損	801	—
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	344	11
店舗リニューアル費用	50	—
特別損失合計	1,200	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△940	1,160
法人税、住民税及び事業税	288	499
法人税等調整額	△563	△1
法人税等合計	△275	497
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△667	662

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△940	1,160
減価償却費	909	902
のれん償却額	10	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△128
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20	△0
前払年金費用の増減額（△は増加）	87	89
受取利息及び受取配当金	△114	△94
支払利息	84	55
持分法による投資損益（△は益）	△10	△5
投資有価証券売却損益（△は益）	3	—
投資有価証券評価損益（△は益）	344	11
固定資産売却損益（△は益）	—	△446
固定資産除却損	45	36
売上債権の増減額（△は増加）	1,731	△1,261
たな卸資産の増減額（△は増加）	△836	△794
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,434	837
その他	△458	△1,095
小計	△590	△726
利息及び配当金の受取額	114	89
利息の支払額	△84	△60
法人税等の支払額	△1,157	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△7
定期預金の払戻による収入	106	45
有価証券の償還による収入	—	699
固定資産の取得による支出	△2,008	△386
固定資産の売却による収入	2	451
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	—
貸付けによる支出	△48	△28
貸付金の回収による収入	28	23
その他	△57	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	824

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,888	3,452
長期借入金の返済による支出	△205	△317
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△91	△308
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△224	△138
配当金の支払額	△758	△753
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	575	5
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△976	△40
その他	7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717	1,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△22	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,026	1,429
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	11,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,642	13,346

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	7,580	3,590	1,355	2,060	2,910	1,245	18,742	—	18,742
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	61	6	6	348	11	9	444	(444)	—
計	7,641	3,596	1,362	2,408	2,922	1,255	19,187	(444)	18,742
営業利益又は 営業損失(△)	△130	84	△122	902	71	89	894	(338)	555

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売

(2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売

(3) エンジニア

リング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売

(4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸

(5) コミュニティ

サービス事業……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売

(6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービ ス事 業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	9,353	2,888	1,418	1,731	2,589	1,387	19,368	—	19,368
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	92	18	—	324	11	11	457	(457)	—
計	9,445	2,906	1,418	2,055	2,600	1,398	19,825	(457)	19,368
営業利益又は 営業損失(△)	83	△139	△3	843	38	71	893	(263)	629

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

(1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売

(2) 資材事業 ……毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売

(3) エンジニア

リング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売

(4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸

(5) コミュニティ

サービス事業……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業

(6) 生活流通事業……寝装品・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は「衣料繊維」が55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益は「衣料繊維」が4百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、「衣料繊維」が24百万円、「資材」が17百万円、「エンジニアリング」が1百万円、「生活流通」が0百万円減少しております。

5 事業区分の方法の変更及び営業費用の配賦方法の変更

経営の基本戦略が共通する事業領域に合わせて事業全体を再編したことに伴い、事業区分の方法を従来の「繊維」「非繊維」の2セグメントから「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6セグメントに変更しました。

また、各セグメントの状況をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していたグループ共通営業費用（主に研究開発費、本社管理部門費）を配賦不能営業費用として、各セグメントには配賦せず、「消去又は全社」に表示することとしました。

なお、前年第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

前年第1四半期連結累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年2月29日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	10,781	4,017	1,616	1,739	2,760	1,605	22,521	—	22,521
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	164	34	0	192	11	19	422	(422)	—
計	10,946	4,052	1,616	1,931	2,771	1,624	22,943	(422)	22,521
営業利益又は 営業損失(△)	556	115	85	748	93	△173	1,426	(216)	1,209

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。